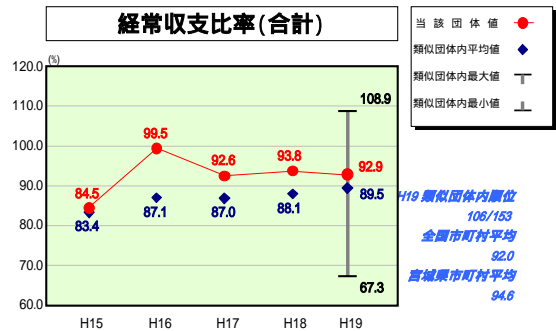
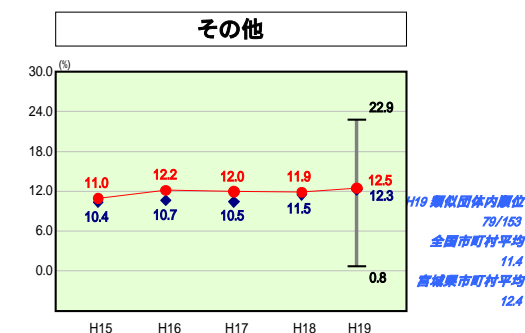
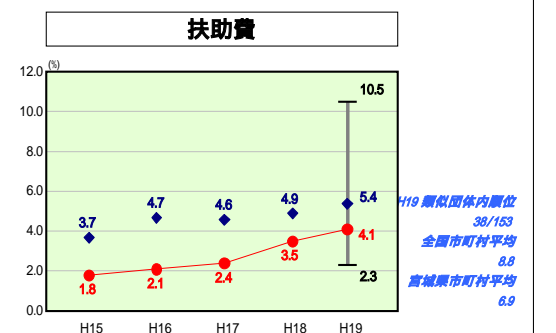
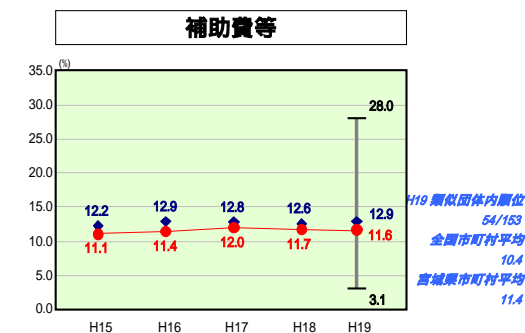
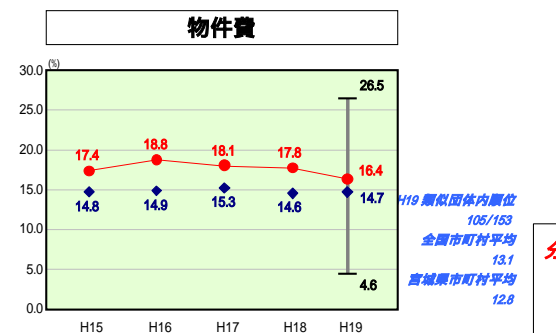
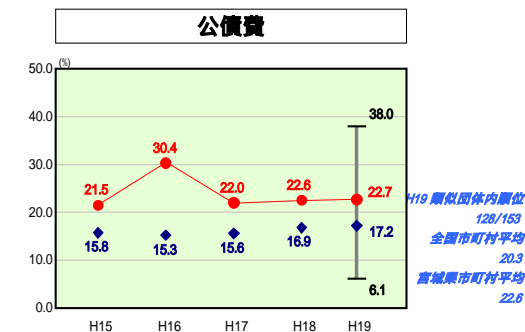
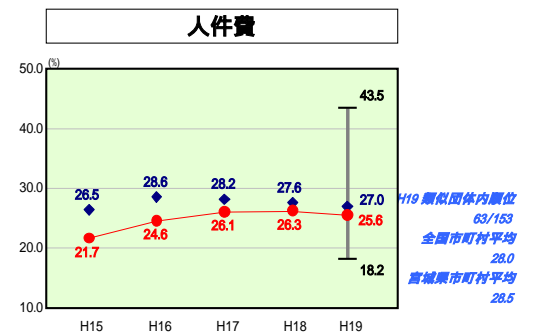
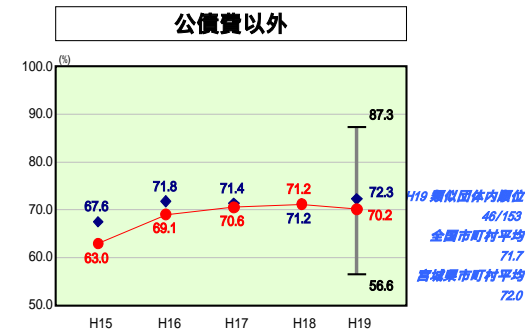
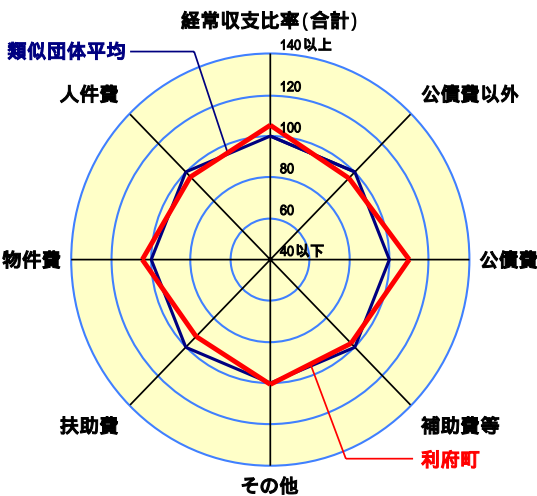


経常収支比率の分析



人口	33,413人(H20.3.31現在)
面積	44.75 km ²
歳入総額	8,193,466千円
歳出総額	7,972,179千円
実質収支	218,396千円



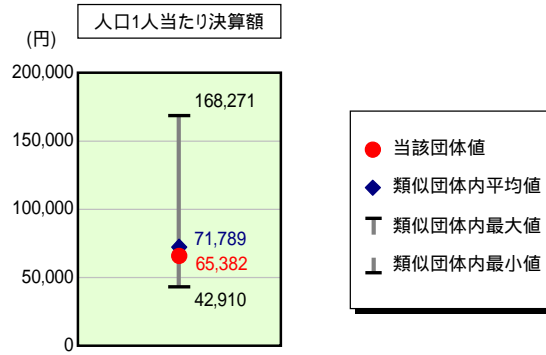
分析欄

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

「人件費」: 類似団体平均値を下回っているが、これは「ラスパイルズ指数」及び「人口1,000人当たり職員数」が類似団体平均値を下回っていることによるもので、継続的な給与適正化と計画的な定員適正化の成果によるものである。
「物件費」: 全国市町村平均値、類似団体平均値を上回る値となっているが、これは主に過去に整備してきたスポーツ施設や保健福祉施設の管理に要する経費及び情報関連機器の賃借料によるもので、指定管理者制度の導入など委託化を進め、コストの低減を図る。
「扶助費」: 全国市町村平均値、類似団体平均値を下回る値となっているが、これは高齢化率が比較的に低いため、地域生活支援事業等の高齢者を対象とした諸事業の事業費が低いことによるものである。
「公債費以外」: 全国市町村平均値、類似団体平均値を下回る値になっているが、主な要因は人件費及び補助費等に係る経常収支比率が比較的に低いことによるものである。
「公債費」: 類似団体平均値を大きく上回る値となっている。経常収支比率(合計)が類似団体平均値を上回る第一の要因になっていることがわかる。今後は起債抑制策(当該年度元金償還額を上回らない当該年度借入額の設定)を継続的に実施することで、地方債残高を抑制し、償還額の削減を図り、経常収支比率(合計)の抑制に努める。
「補助費等」: 全国市町村平均値を上回っているが類似団体平均値を下回っている。主に一部事務組合に対する補助金である。
「その他」: 繰出金(8.8)、維持補修費(3.7)で、類似団体平均値をやや上回っているが、繰出金については、法律等に基づき基準内繰出のみを実施していることから、道路及び施設等の維持補修費にかかるものが類似団体に比較して高い状況となっている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

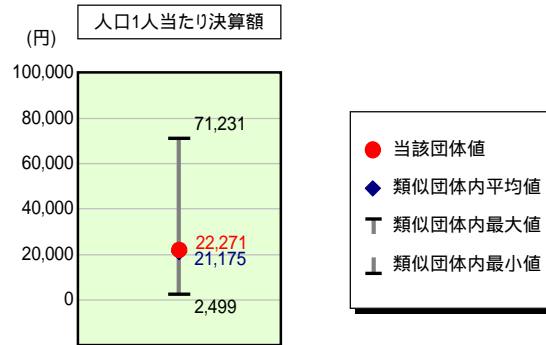
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,722,385	51,548	61,566	16.3
賃金 (物件費)	60,013	1,796	4,205	57.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	361,491	10,819	7,620	42.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	143	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	70,407	2,107	2,851	26.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	111,825	3,347	1,227	172.8
退職金	141,513	4,235	5,824	27.3
合計	2,184,608	65,382	71,789	8.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.40	7.02	0.62
ラスパイレス指数	94.1	95.6	1.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

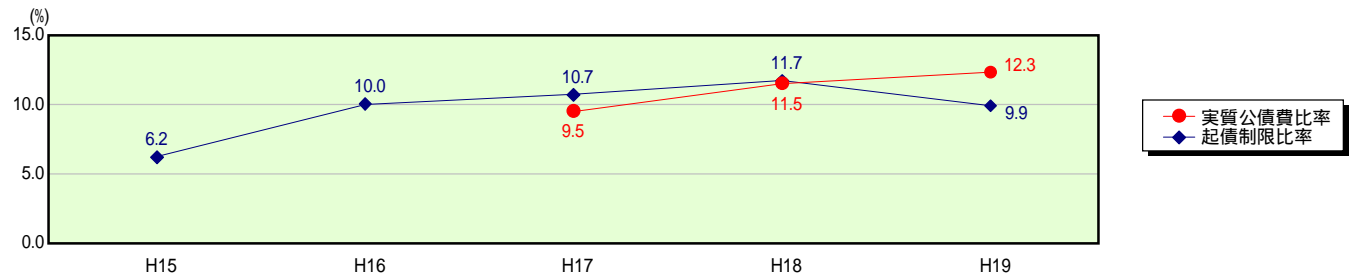


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,358,503	40,658	32,851	23.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	77,088	2,307	10,088	77.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	53,487	1,601	3,876	58.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	75,258	2,252	1,484	51.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	820,210	24,548	27,148	9.6
合計	744,126	22,271	21,175	5.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)

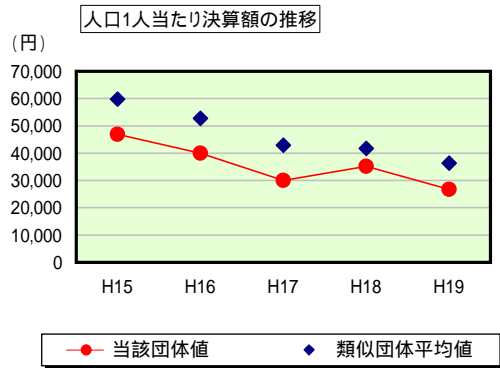
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 利府町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,506,650	46,924	56.1	59,853	9.6	46.5
うち単独分	797,741	24,846	61.8	38,883	15.2	46.6
H16	1,300,025	39,980	14.8	52,737	11.9	2.9
うち単独分	1,061,733	32,652	31.4	35,895	7.7	39.1
H17	985,443	30,051	24.8	42,971	18.5	6.3
うち単独分	331,600	10,112	69.0	27,006	24.8	44.2
H18	1,164,041	35,136	16.9	41,759	2.8	19.7
うち単独分	432,913	13,067	29.2	25,833	4.3	33.5
H19	894,984	26,786	23.8	36,358	12.9	10.9
うち単独分	423,834	12,685	2.9	21,039	18.6	15.7
過去5年間平均	1,170,229	35,775	20.5	46,736	11.1	9.4
うち単独分	609,564	18,672	14.6	29,731	14.1	0.5